



2022年6月22日

各 位

会社名 伊藤忠商事株式会社
代表者名 代表取締役社長COO 石井 敬太
(コード番号 8001 プライム市場)
問合せ先 IR部長 天野 優
(TEL. 03-3497-7295)

特定子会社の異動について

当社は、本日、当社の関連会社である Pacific Woodtech Corporation 社（本社：米国ワシントン州、以下「PWT 社」という。）を通じて、Louisiana Pacific 社（本社：米国テネシー州、以下「LP 社」という。）より、同社の住宅用構造材製造事業（Engineered Wood Products 事業、以下「本事業」という。）を取得することについて合意致しました。PWT 社は、本事業の取得により、LP 社が保有する、米国カリフォルニア州及び同ノースカロライナ州所在の 2 工場、並びにカナダブリティッシュコロンビア州所在の 1 工場を取得する予定です。PWT 社による本事業の取得に伴い、当社は、PWT 社に対して追加出資（以下「本追加出資」という。）を行うことを決定し、本追加出資により、PWT 社は、当社の特定子会社となる予定ですので、お知らせ致します。

1. 異動の理由

本異動前において、大建工業株式会社（本社：富山県南砺市、以下「大建工業」という。）及び当社は、PWT 社の発行済株式のそれぞれ 51%及び 49%を保有しております。今般、PWT 社における本事業の取得後の更なる事業拡大に向け、当社が北米建材事業において培ってきた企業買収に係るノウハウや、当社の既存事業との協業が不可欠であるとの両株主（大建工業及び当社）の理解のもと、当社は、大建工業と合意の上で、本事業の取得のための資金を当社が PWT 社に追加出資することを決定致しました。本追加出資の結果、PWT 社は当社の特定子会社となる予定です。

2. PWT 社の概要

(1) 名称	Pacific Woodtech Corporation
(2) 本店所在地	1850 Park Lane, Burlington, Washington, 98233 U.S.A.
(3) 代表者	Director, President &CEO: James J. Enright
(4) 主な事業内容	住宅用構造材 LVL・I-Joist の製造販売
(5) 資本金	(異動前) 26,000 千米ドル (約 30 億円) (異動後) 203,765 千米ドル (約 275 億円) (注1)
(6) 設立年月日	1998 年 1 月 7 日
(7) 決算期	3 月
(8) 株主構成及び持株比率	(異動前) 当社 : 49% 大建工業 : 51% (異動後) 当社 : 75% 大建工業 : 25%

(9) 上場会社と当該会社との関係				
	資本関係	上記(8)に記載の通り、本追加出資の結果、当社はPWT社の発行済株式の75%を保有することになります。		
	人的関係	当社の従業員2名がPWT社の取締役を兼務しています。		
	取引関係	当社とPWT社の間には取引関係はありません。		
(10) 直近3年間の財政状態及び経営成績 (単位: 千米ドル (百万円))				
	決算期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
	純資産	41,859 (4,555)	43,443 (4,810)	84,828 (10,382)
	総資産	102,976 (11,207)	110,719 (12,258)	127,223 (15,571)
	1株当たり 純資産 (米ドル (千円))	129 (14)	134 (15)	261 (32)
	収益	150,634 (16,443)	151,089 (16,011)	283,271 (31,596)
	営業利益	10,439 (1,140)	6,973 (739)	56,762 (6,331)
	当期純利益	7,014 (766)	4,306 (456)	43,537 (4,856)
	1株当たり 当期純利益 (米ドル (千円))	22 (2)	13 (1)	134 (15)
	1株当たり 配当金 (米ドル (千円))	8 (1)	7 (1)	154 (20)

3. 本追加出資前後の所有株式数及び議決権所有割合

(1) 本追加出資前の所有株式数	159,250株 (議決権所有割合: 49%)
(2) 本追加出資による取得株式数	338,000株 (取得価額177,765千米ドル (約240億円)) (注1)
(3) 本追加出資後の所有株式数	497,250株 (議決権所有割合: 75%)

4. 今後の予定

(1) 本追加出資実施日	2022年8月 (予定) (注2)
(2) 本事業取得実施日	2022年8月 (予定) (注2)

(注1) 約135円/米ドルで換算しています。

(注2) 本追加出資及び本事業の取得は、米国及びカナダで必要となる独占禁止法上の承認審査が完了次第、実施する予定です。

5. 2023年3月期の通期連結業績見通しについて

本件による「当社株主に帰属する当期純利益」への影響は軽微であり、2022年5月10日に公表した通期連結業績見通し「当社株主に帰属する当期純利益」7,000億円に変更はありません。

以上